

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社キンレイ
【英訳名】	KINREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 雅映
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目1番9号
【電話番号】	06(6203)6010(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 岡本 信治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目1番9号
【電話番号】	06(6203)6010(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 岡本 信治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,891,270	8,329,479	8,791,187	17,435,100	18,241,227
経常利益(千円)	308,824	399,623	287,557	1,032,430	1,051,966
中間(当期)純利益(千円)	139,460	189,037	135,368	929,979	548,678
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	966,440	966,440	966,440	966,440	966,440
発行済株式総数(株)	9,700,000	9,700,000	9,700,000	9,700,000	9,700,000
純資産額(千円)	8,540,318	9,442,289	9,889,186	9,338,848	9,775,186
総資産額(千円)	12,722,735	13,186,681	13,774,443	13,689,312	14,190,952
1株当たり純資産額(円)	880.44	973.43	1,019.50	962.76	1,007.75
1株当たり中間(当期)純利益(円)	14.37	19.48	13.95	95.87	56.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	67.1	71.6	71.8	68.2	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	56,742	128,247	493,883	935,658	660,492
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	509,867	173,298	557,782	117,914	448,418
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	398,500	78,500	78,486	877,000	157,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	247,350	100,020	173,956	133,469	188,543
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	427 (1,112)	450 (1,206)	451 (1,352)	424 (1,171)	432 (1,217)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、キャス・キャピタル・ホールディングス・ワン株式会社が当社株式を対象として平成17年9月22日から平成17年10月20日の期間に行った株式公開買付けの結果、平成17年10月28日をもって同社が当社の親会社となり、大阪瓦斯株式会社及び株式会社オージーキャピタルは当社の親会社及びその他の関係会社ではなくなりました。

キャス・キャピタル・ホールディングス・ワン株式会社は、本公開買付けにおいて取得できなかった残りの株式については、産業活力再生特別措置法第12条の9及び第12条の4第2項に基づく金銭交付による簡易株式交換を実施することを予定しており、これにより、最終的に当社を完全子会社化し、その後同社を存続会社とする合併を行うことを企図しています。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	451（1,352）
---------	------------

（注）1．従業員数は、就業人員（嘱託及び社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、常用パートは含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社から社外への出向者はありません。

2．受入出向者数は6名で、出向元はいずれも大阪瓦斯株式会社であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へと波及して個人消費も改善し、景気はようやく踊り場を脱したと見られております。しかしながら、原油高や海外経済の失速等の懸念材料もあり、持続的な安定成長への移行にはなお時間を要するものと思われま。とりわけ当外食・食品業界は、中食市場の伸長、既存店売上高の伸び悩み、スーパーとコンビニエンスストアとの競争激化、素材価格の上昇等から、依然として厳しい経営環境となっております。こうした環境のもと、当社は、期初に掲げた重点課題「事業の新規拡大とかごの屋業態の進化」「販売の拡大」「信頼される企業姿勢の堅持」に沿って積極的な事業活動を展開し、特に外食事業における新規出店と既存店の活性化に注力いたしました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は店舗増により外食事業で増加し、前年同期比5.5%増の87億91百万円となりましたが、食品事業の収益が伸びなかったことや、前年同期に比べ4店増の5店の新規出店を行い開業前費用がかさんだことなどから、経常利益は前年同期比28.0%減の2億87百万円となりました。また、前期より導入した減損会計の適用により、特別損失として減損損失33百万円を計上したため、中間純利益も前年同期比28.4%減の1億35百万円にとどまりました。

#### (2) 事業部門別業績

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

##### 外食事業

需要の高まる盆期間をピークに既存店の営業は総じて前年を上回るペースで好調に推移し、上半期の既存店売上高前年比は2%程度の伸びとなりました。これに前期の新店3店・当期の新店5店の売上げが加わり、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

新店につきましては、「かごの屋」奈良王寺店、三田ウッディタウン店、三国本町店の3店のほか、新業態「旬菜和食ダイニング 花ほのか」1号店の中山寺店、中華専門店「華都飯店」和歌山店を出店し、合わせて5店を出店いたしました。いずれも、オープン後の営業状況は順調であります。当中間会計期間において「かごの屋」の店舗数は50店に到達いたしました。また、平成16年より進めておりました関東での出店準備につきましても着実に進捗し、平成17年12月に1号店（経営店）が東京都世田谷区にオープンする運びで、続いて北越谷店（埼玉県越谷市）と（仮称）鳩ヶ谷店（埼玉県鳩ヶ谷市）も当期末までにオープンの予定であります。

一方、4月から導入した「かごの屋」の平成17年春夏グランドメニューでは、平成16年から重点課題としている品質向上をさらに進め、新鮮・旬・おいしさをキーワードに価値強化に取り組みました。また、ロースステーキやしゃぶしゃぶ等、牛肉メニューの充実を図りました。そのほか、「かごしま黒豚」や鰹、松茸等、地方や旬の食材を打ち出したシーズンメニュー等も5回にわたって投入し、来店客数の底上げに注力いたしました。

以上の結果、売上高は58億12百万円（前年同期比 13.4%増）となりました。

##### 食品事業

前期からの課題である販売拡大に向け新商品導入や新規顧客開拓に邁進いたしましたが、当中間会計期間においては顕著な成果には至らず、売上高は前年同期を下回りました。

市販用では、量販店向けに容器入り調理麺タイプの新商品を発売し、新市場での拡大を図ったほか、コンビニエンスストア向け袋麺の新商品を発売いたしました。また、主力商品であるコンビニエンスストア向けの容器入り冷凍調理麺では、「鍋焼うどん」「野菜たっぷりうどん」「きつねうどん」等のリニューアル発売等を行ったものの、夏場以降の高気温による店舗での導入率低下や秋冬商品の導入時期の遅れ等もあり、前年水準を下回りました。また、業務用におきましても、新規得意先の開拓が実を結びつつあるものの、既存得意先の採用メニュー減等による落ち込みをカバーできず、市販用と同様に前年同期実績に比べ売上が減少いたしました。

以上の結果、売上高は28億21百万円（同 7.4%減）となりました。

##### その他事業

その他事業においては、売上高は1億56百万円（同 0.3%減）となっております。

### (3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末現在の現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前期末に比べて14百万円減少し、1億73百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローがプラス5億57百万円となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス4億93百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローも、マイナス78百万円となったことによるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ3億65百万円増加し、4億93百万円となりました。これは主として、当中間会計期間において税引前中間純利益が98百万円減少し、また牛肉在庫の確保等のため運転資金が約6億円増加した一方で、法人税等の支払額が3億36百万円減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、前年同期に比べ3億84百万円増加し、5億57百万円となりました。これは、主として、前年同期に比べ出店数が4店増加したこと等から、有形固定資産の取得による支出が3億1百万円増加し、また差入保証金や建設協力金等の払込による支出も増加した一方で、短期貸付金の純回収額が8億62百万円増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済30百万円と配当金の支払48百万円により、前年同期横這いの78百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容実績

外食事業の当中間会計期間における店舗の収容能力と収容実績は、下記のとおりであります。

区分		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
業態	地域	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
かごの屋	大阪市北部	232	17.1	103.8	603	18.3	103.2
	同 南部	183	13.5	100.0	430	13.0	96.6
	大阪府北部	98	7.2	100.0	242	7.4	99.1
	同 東部	157	11.6	100.0	370	11.2	98.9
	同 南部	153	11.3	100.0	371	11.2	97.2
	大阪府計	824	60.7	101.0	2,017	61.1	99.3
	兵庫県	178	13.2	104.6	477	14.5	105.5
	その他	222	16.4	147.4	592	17.9	153.2
	計	1,225	90.3	107.7	3,087	93.5	107.5
その他業態		132	9.7	117.8	213	6.5	126.4
合計		1,357	100.0	108.6	3,301	100.0	108.6

(注) 1. 客席数は、各店舗の座席数に当期営業日数を乗じて算出しております。

2. 地域区分の内訳は以下のとおりであります。

大阪市北部...此花区、西区、中央区、城東区以北の大阪市

大阪市南部...港区、浪速区、天王寺区、東成区以南の大阪市

大阪府北部...大阪市を除く大阪府のうち、主として淀川より北の地域

大阪府東部...大阪市を除く大阪府のうち、主として淀川より南、大和川より北の地域

大阪府南部...大阪市を除く大阪府のうち、主として大和川より南の地域

兵庫県.....兵庫県全域

その他.....京都府、奈良県、和歌山県の各府県全域

### (2) 生産実績

食品事業の当中間会計期間における生産実績は、下記のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
市販用(千円)	2,205,327	101.6
業務用(千円)	442,264	86.8
合計(千円)	2,647,592	98.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

食品事業の当中間会計期間における製品仕入実績は、下記のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
市販用(千円)	623	5.2
業務用(千円)	326,146	85.5
合計(千円)	326,770	83.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

事業部門別の販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
外食事業(千円)	5,812,513	113.4
食品事業(千円)	2,821,734	92.6
その他事業(千円)	156,939	99.7
合計(千円)	8,791,187	105.5

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
小久保製氷冷蔵株式会社	924,189	11.1	852,376	9.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外食事業の地域別販売実績

区分		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
業態	地域	売上高(千円)	売上高構成比率 (%)	前年同期比 (%)	中間期末店舗数 (店)
かごの屋	大阪市北部	1,045,986	18.0	107.9	10
	同 南部	759,617	13.1	101.5	7
	大阪府北部	416,129	7.1	103.6	4
	同 東部	645,014	11.1	103.9	6
	同 南部	624,008	10.7	101.3	6
	大阪府計	3,490,755	60.0	104.0	33
	兵庫県	777,619	13.4	109.6	8
	その他	1,028,602	17.7	157.9	9
	計	5,296,977	91.1	112.3	50
その他業態		515,535	8.9	126.4	6
合計		5,812,513	100.0	113.4	56

(注) 地域区分の内訳は以下のとおりであります。

大阪市北部...此花区、西区、中央区、城東区以北の大阪市

大阪市南部...港区、浪速区、天王寺区、東成区以南の大阪市

大阪府北部...大阪市を除く大阪府のうち、主として淀川より北の地域

大阪府東部...大阪市を除く大阪府のうち、主として淀川より南、大和川より北の地域

大阪府南部...大阪市を除く大阪府のうち、主として大和川より南の地域

兵庫県.....兵庫県全域

その他.....京都府、奈良県、和歌山県の各府県全域

食品事業の品目別販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
市販用(千円)	2,012,482	94.4
業務用(千円)	809,251	88.4
合計(千円)	2,821,734	92.6

(注) 1. 市販用については、主として食品卸を通じコンビニエンスストアにて販売しております。

2. 食品事業の売上高のうち、コンビニエンスストアでの販売分の構成比は55.7%であります。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成17年9月21日開催の取締役会にて、キャス・キャピタル・ホールディングス・ワン株式会社が当社の株式を対象に公開買付けを行うことにつき、賛同の意を表明することを決議いたしました。

近年、外食・食品業界は、消費低迷と店舗過剰に伴う市場規模の伸び悩み、新商品開発や低価格化を通じた企業間の競争激化等により、従来に増して厳しい経営環境となりつつあります。こうした環境変化に適切に対応し、当社のさらなる成長・発展を図るためには、同社が有する経営戦略、財務、マーケティング等に関する高い専門性と多方面にわたる人脈等を活用することが有用であると判断し、本公開買付けに賛同し、同社の傘下に入ることを決意したものであります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社が平成17年10月31日に締結いたしました、キャス・キャピタル・ホールディングス・ワン株式会社との株式交換契約及び合併契約につきましては、「重要な後発事象」に記載しております。

### 5【研究開発活動】

食品事業においては、既存ユーザーの深耕及びさらなるユーザー層の拡大をめざして、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、ほんもの・おいしさ・健康にこだわった製品を開発・提供することを基本方針としております。

なお、当中間会計期間における研究開発費用は、87,688千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修等についての、重要な変更はありません。

(2) 前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修等について、当中間会計期間において完了したものは、かごの屋奈良王寺店（平成17年5月完了）、かごの屋三国本町店（平成17年7月完了）、かごの屋三田ウッディタウン店（平成17年7月完了）、花ほのか中山寺店（平成17年5月完了）、華都飯店和歌山店（平成17年6月完了）の計5店であります。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,700,000	9,700,000	ジャスダック証券取引所	-
計	9,700,000	9,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	9,700,000	-	966,440	-	2,038,940

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	4,300	44.33
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	2,957	30.48
キンレイ社員持株会	大阪市中央区淡路町三丁目1番9号	143	1.47
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	86	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	50	0.52
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	50	0.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48	0.49
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	40	0.41
株式会社ヒューテックノオリン	東京都墨田区両国二丁目18番4号	40	0.41
計	-	7,714	79.52

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,700,000	9,700	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,700,000	-	-
総株主の議決権	-	9,700	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,020	1,010	1,015	1,180	1,205	1,550
最低(円)	963	980	996	1,010	1,150	1,193

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		112,020		185,956		200,543	
2. 受取手形		-		343		-	
3. 売掛金		1,199,466		1,106,537		1,347,364	
4. たな卸資産		409,688		1,400,991		744,316	
5. 短期貸付金		2,323,000		1,527,920		2,630,000	
6. 繰延税金資産		132,576		149,618		154,352	
7. その他		180,568		191,692		162,173	
貸倒引当金		16,000		17,000		17,000	
流動資産合計		4,341,320	32.9	4,546,060	33.0	5,221,750	36.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1、 2	2,773,703		2,832,108		2,761,173	
(2) 機械及び装置	1	688,410		653,612		665,119	
(3) 土地	2	1,889,925		1,889,925		1,889,925	
(4) その他	1	327,932		385,279		385,246	
有形固定資産合計		5,679,972		5,760,925		5,701,465	
2. 無形固定資産		54,796		53,151		56,088	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		128,496		132,192		132,639	
(2) 建設協力金		1,114,834		1,205,490		1,134,597	
(3) 差入保証金		1,354,599		1,443,986		1,381,219	
(4) その他		559,064		674,264		604,818	
貸倒引当金		46,402		41,627		41,627	
投資その他の資産 合計		3,110,592		3,414,306		3,211,647	
固定資産合計		8,845,360	67.1	9,228,383	67.0	8,969,201	63.2
資産合計		13,186,681	100.0	13,774,443	100.0	14,190,952	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		626,975		746,193		890,203	
2. 短期借入金		480,000		480,000		480,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	60,000		58,000		60,000	
4. 未払金		655,066		707,187		975,312	
5. 未払法人税等		185,295		166,226		359,796	
6. 賞与引当金		214,239		254,008		204,665	
7. その他	3	101,461		97,121		44,092	
流動負債合計		2,323,038	17.6	2,508,736	18.2	3,014,070	21.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	970,000		912,000		940,000	
2. 退職給付引当金		340,996		375,788		358,495	
3. その他		110,355		88,732		103,199	
固定負債合計		1,421,352	10.8	1,376,520	10.0	1,401,695	9.9
負債合計		3,744,391	28.4	3,885,257	28.2	4,415,766	31.1
(資本の部)							
資本金		966,440	7.3	966,440	7.0	966,440	6.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,038,940		2,038,940		2,038,940	
資本剰余金合計		2,038,940	15.5	2,038,940	14.8	2,038,940	14.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		34,200		34,200		34,200	
2. 任意積立金		5,993,448		6,441,724		5,993,448	
3. 中間(当期)未処 分利益		375,068		324,801		686,209	
利益剰余金合計		6,402,716	48.5	6,800,726	49.4	6,713,858	47.3
その他有価証券評価 差額金		34,192	0.3	83,080	0.6	55,947	0.4
資本合計		9,442,289	71.6	9,889,186	71.8	9,775,186	68.9
負債・資本合計		13,186,681	100.0	13,774,443	100.0	14,190,952	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,329,479	100.0	8,791,187	100.0	18,241,227	100.0
売上原価		3,730,654	44.8	3,777,722	43.0	8,180,765	44.8
売上総利益		4,598,825	55.2	5,013,464	57.0	10,060,461	55.2
販売費及び一般管理 費		4,198,418	50.4	4,725,748	53.7	9,006,181	49.4
営業利益		400,407	4.8	287,716	3.3	1,054,279	5.8
営業外収益	1	13,858	0.2	15,712	0.2	26,632	0.1
営業外費用	2	14,641	0.2	15,871	0.2	28,946	0.1
経常利益		399,623	4.8	287,557	3.3	1,051,966	5.8
特別利益	3	-	-	-	-	4,634	0.0
特別損失	4	47,563	0.6	33,884	0.4	62,250	0.3
税引前中間(当 期)純利益		352,060	4.2	253,673	2.9	994,351	5.5
法人税、住民税及 び事業税		151,132		131,668		474,570	
法人税等調整額		11,890	1.9	13,363	1.4	28,898	2.5
中間(当期)純利 益		189,037	2.3	135,368	1.5	548,678	3.0
前期繰越利益		186,030		189,433		186,030	
中間配当額		-		-		48,500	
中間(当期)未処 分利益		375,068		324,801		686,209	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		352,060	253,673	994,351
減価償却費		266,987	256,365	534,125
減損損失		47,563	33,884	47,563
長期前払費用償却等		6,027	9,493	13,021
退職給付引当金の増減額		20,938	17,292	38,437
役員退職慰労引当金の増減額		12,969	-	12,969
貸倒引当金の増減額		140	-	3,634
賞与引当金の増減額		60,485	49,343	50,910
固定資産除却損		1,593	4,077	4,635
受取利息及び受取配当金		10,148	11,369	20,052
支払利息		12,998	11,773	25,335
売上債権の増減額		1,753	240,483	146,145
たな卸資産の増減額		48,561	656,675	383,189
その他資産の増減額		32,479	27,847	3,350
仕入債務の増減額		7,922	144,010	255,306
その他負債の増減額		117,877	198,878	66,492
小計		540,589	162,391	1,467,538
利息及び配当金の受取額		3,470	3,506	6,613
利息の支払額		13,219	11,944	25,818
法人税等の支払額		659,088	323,053	787,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,247	493,883	660,492

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		4,274	4,284	8,523
有形固定資産の取得 による支出		69,369	371,219	293,680
有形固定資産の売却 による収入		-	1,848	-
無形固定資産の取得 による支出		4,741	5,642	14,805
建設協力金の払込に による支出		59,960	123,997	129,703
建設協力金の回収に による収入		55,434	60,967	112,176
差入保証金の払込に による支出		12,902	64,715	57,142
差入保証金の回収に による収入		43,483	1,949	50,253
長期前払費用の払込 による支出		14,369	39,180	39,992
短期貸付金の純増減 額		240,000	1,102,079	67,000
その他の投資による 支出		-	20	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		173,298	557,782	448,418
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に による支出		30,000	30,000	60,000
配当金の支払額		48,500	48,486	97,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		78,500	78,486	157,000
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		33,448	14,587	55,073
現金及び現金同等物の 期首残高		133,469	188,543	133,469
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		100,020	173,956	188,543

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      製品・仕掛品                      総平均法による原価法                      商品・原材料                      （食品事業部門）                      総平均法による原価法                      （外食事業部門）                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 15～31年                      機械及び装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の費用として処理(定額法)することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、役員に対する退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の費用として処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、役員に対する退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金の計上は行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取扱い規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、当社は実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前中間純利益が47,563千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、中間会計期間末における減損処理による「減損損失」47,563千円の特別損失への計上とこれに伴う中間会計期間末以降の減価償却費の減少により、税引前当期純利益が43,357千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,701,328千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">792,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340,614千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産につきましては、 抵当権の設定登記が留保されております。</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p>	建物	548,043千円	土地	792,570千円	合計	1,340,614千円	1年以内返済予定 長期借入金	60,000千円	長期借入金	170,000千円	合計	230,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,138,996千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">490,769千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">792,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,340千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産につきましては、 抵当権の設定登記が留保されております。</p> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p>	建物	490,769千円	土地	792,570千円	合計	1,283,340千円	1年以内返済予定 長期借入金	58,000千円	長期借入金	112,000千円	合計	170,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,934,856千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">517,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">792,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309,640千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産につきましては、 抵当権の設定登記が留保されております。</p> <p>3.</p>	建物	517,070千円	土地	792,570千円	合計	1,309,640千円	1年以内返済予定 長期借入金	60,000千円	長期借入金	140,000千円	合計	200,000千円
建物	548,043千円																																					
土地	792,570千円																																					
合計	1,340,614千円																																					
1年以内返済予定 長期借入金	60,000千円																																					
長期借入金	170,000千円																																					
合計	230,000千円																																					
建物	490,769千円																																					
土地	792,570千円																																					
合計	1,283,340千円																																					
1年以内返済予定 長期借入金	58,000千円																																					
長期借入金	112,000千円																																					
合計	170,000千円																																					
建物	517,070千円																																					
土地	792,570千円																																					
合計	1,309,640千円																																					
1年以内返済予定 長期借入金	60,000千円																																					
長期借入金	140,000千円																																					
合計	200,000千円																																					

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																								
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">受取利息 7,619千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">支払利息 12,998千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: center;">減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県尼崎市ほか 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物、 機械及 び装置 及びそ の他</td> <td style="text-align: right;">47,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、外食事業については店舗を、外食事業以外の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングをしております。</p> <p>競争の激化等により予想以上に収益性の低下している上記外食事業における3店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,563千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物33,674千円、機械及び装置4,954千円及びその他8,934千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.75%で割り引いて算出しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 254,485千円 無形固定資産 12,502千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県尼崎市ほか 2件	店舗	建物、 機械及 び装置 及びそ の他	47,563千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">受取利息 8,699千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">支払利息 11,773千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: center;">減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>店舗</td> <td>建物、 機械及 び装置 及びそ の他</td> <td style="text-align: right;">33,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、外食事業については店舗を、外食事業以外の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングをしております。</p> <p>競争の激化等により予想以上に収益性の低下している上記外食事業における1店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,884千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,050千円、機械及び装置4,594千円及びその他3,239千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.75%で割り引いて算出しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 247,786千円 無形固定資産 8,579千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県西宮市	店舗	建物、 機械及 び装置 及びそ の他	33,884千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">受取利息 15,399千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">支払利息 25,335千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金戻入益 4,634千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: center;">店舗改装費用</p> <p style="text-align: right;">建物除却損 1,074千円 改装費他 13,611千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 14,686千円</p> <p style="text-align: center;">減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県尼崎市ほか 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物、 機械及 び装置 及びそ の他</td> <td style="text-align: right;">47,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、外食事業については店舗を、外食事業以外の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングをしております。</p> <p>競争の激化等により予想以上に収益性の低下している上記外食事業における3店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,563千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物33,674千円、機械及び装置4,954千円及びその他8,934千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.75%で割り引いて算出しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 512,851千円 無形固定資産 21,273千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県尼崎市ほか 2件	店舗	建物、 機械及 び装置 及びそ の他	47,563千円
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県尼崎市ほか 2件	店舗	建物、 機械及 び装置 及びそ の他	47,563千円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県西宮市	店舗	建物、 機械及 び装置 及びそ の他	33,884千円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県尼崎市ほか 2件	店舗	建物、 機械及 び装置 及びそ の他	47,563千円																							

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 112,020	現金及び預金勘定 185,956	現金及び預金勘定 200,543
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 12,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 12,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 12,000
現金及び現金同等 物 100,020	現金及び現金同等 物 173,956	現金及び現金同等 物 188,543

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77,199</td> <td style="text-align: right;">30,566</td> <td style="text-align: right;">46,633</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">139,642</td> <td style="text-align: right;">106,807</td> <td style="text-align: right;">32,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,548</td> <td style="text-align: right;">7,548</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,389</td> <td style="text-align: right;">144,921</td> <td style="text-align: right;">79,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,468千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,881千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	77,199	30,566	46,633	(有形固定資産)	139,642	106,807	32,835	その他				無形固定資産	7,548	7,548	-	合計	224,389	144,921	79,468	1年内	26,697千円	1年超	52,770千円	合計	79,468千円	支払リース料	17,881千円	減価償却費相当額	17,881千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78,967</td> <td style="text-align: right;">33,476</td> <td style="text-align: right;">45,490</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">72,423</td> <td style="text-align: right;">45,893</td> <td style="text-align: right;">26,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,390</td> <td style="text-align: right;">79,370</td> <td style="text-align: right;">72,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,020千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,362千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	78,967	33,476	45,490	(有形固定資産)	72,423	45,893	26,529	その他				合計	151,390	79,370	72,020	1年内	24,764千円	1年超	47,255千円	合計	72,020千円	支払リース料	14,362千円	減価償却費相当額	14,362千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77,199</td> <td style="text-align: right;">36,052</td> <td style="text-align: right;">41,146</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">151,143</td> <td style="text-align: right;">116,170</td> <td style="text-align: right;">34,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,548</td> <td style="text-align: right;">7,548</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,890</td> <td style="text-align: right;">159,771</td> <td style="text-align: right;">76,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,119千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,731千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	77,199	36,052	41,146	(有形固定資産)	151,143	116,170	34,972	その他				無形固定資産	7,548	7,548	-	合計	235,890	159,771	76,119	1年内	26,074千円	1年超	50,044千円	合計	76,119千円	支払リース料	32,731千円	減価償却費相当額	32,731千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
機械及び装置	77,199	30,566	46,633																																																																																																	
(有形固定資産)	139,642	106,807	32,835																																																																																																	
その他																																																																																																				
無形固定資産	7,548	7,548	-																																																																																																	
合計	224,389	144,921	79,468																																																																																																	
1年内	26,697千円																																																																																																			
1年超	52,770千円																																																																																																			
合計	79,468千円																																																																																																			
支払リース料	17,881千円																																																																																																			
減価償却費相当額	17,881千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
機械及び装置	78,967	33,476	45,490																																																																																																	
(有形固定資産)	72,423	45,893	26,529																																																																																																	
その他																																																																																																				
合計	151,390	79,370	72,020																																																																																																	
1年内	24,764千円																																																																																																			
1年超	47,255千円																																																																																																			
合計	72,020千円																																																																																																			
支払リース料	14,362千円																																																																																																			
減価償却費相当額	14,362千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
機械及び装置	77,199	36,052	41,146																																																																																																	
(有形固定資産)	151,143	116,170	34,972																																																																																																	
その他																																																																																																				
無形固定資産	7,548	7,548	-																																																																																																	
合計	235,890	159,771	76,119																																																																																																	
1年内	26,074千円																																																																																																			
1年超	50,044千円																																																																																																			
合計	76,119千円																																																																																																			
支払リース料	32,731千円																																																																																																			
減価償却費相当額	32,731千円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	260,270	317,834	57,563
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	260,270	317,834	57,563

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	268,804	408,670	139,865
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	268,804	408,670	139,865

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	200

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	264,519	358,707	94,188
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	264,519	358,707	94,188

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	200

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 973.43円 1株当たり中間純利益 19.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,019.50円 1株当たり中間純利益 13.95円 同左	1株当たり純資産額 1,007.75円 1株当たり当期純利益 56.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	189,037	135,368	548,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	189,037	135,368	548,678
期中平均株式数(千株)	9,700	9,700	9,700

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

キャス・キャピタル・ホールディングス・ワン株式会社(以下、「CCH1」という)との株式交換契約及び合併契約の締結

当社は、平成17年10月31日開催の取締役会において、当社が経営環境の変化に対応してさらなる成長・発展をめざし、より機動的な経営体制への転換を図ることを目的として、当社をCCH1の完全子会社とする株式交換及びその株式交換後に当社を消滅会社、CCH1を存続会社とする合併を行うことを決議し、同日、CCH1と株式交換契約及び合併契約を締結しました。

なお、CCH1においては、同年11月15日開催の株主総会において株式交換契約書及び合併契約書の承認を受けておりません。

1. 株式交換契約

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は、CCH1と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。なお、本株式交換は、産業活力再生特別措置法(以下、「産活法」という)第12条の4第2項の規定に基づき、当社においては株主総会の承認決議を得ることなく行われます。

株式交換の日

株式交換の日は平成17年12月21日とします。

株式交換に際して発行する株式及び割当

CCH1は、産活法第12条の9第1項に基づき、本株式交換に際してする新株の発行に代えて、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうちCCH1を除く株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき1,550円の割合をもって金銭を交付します。

増加すべき資本金及び資本準備金の額

資本金 0円

資本準備金 本株式交換の日に当社に現存する純資産額に、当社の発行済株式の総数に対する本株式交換によりCCH1に移転する株式の数の割合を乗じた額が、上記のとおり当社の株主に支払をなすべき金額を超える場合、かかる超過額

(2) CCH1の概要

主な事業内容

外食店舗の経営、冷凍食品の製造・販売、不動産の管理・賃貸の事業を営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理

売上高及び当期純利益(平成17年7月期)

売上高 5,031千円

当期純利益 1,403千円

資産、負債及び資本の状況(平成17年7月31日現在)

資産合計 8,502千円

負債合計 6,769千円

資本合計 1,732千円

2. 合併契約

(1) 合併の方法

上記株式交換の効力発生を条件として、当社を消滅会社、CCH1を存続会社とする吸収合併方式にて合併を行います。なお、本合併は、産活法第12条の7第2項の規定に基づき、当社においては株主総会の承認決議を得ることなく行われます。また、合併後、CCH1は社名を変更し、株式会社キンレイとなる予定です。

(2) 合併期日 平成17年12月26日

(3) 合併に際し発行する株式及び割当

CCH1は、合併期日において当社の発行済株式の全てを所有しているので、当社の株式について、CCH1の株式の割当交付は行われません。

(4) 増加すべき資本金及び資本準備金等

資本金 0円

資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額

(5) 財産の引継

合併期日においてCCH1は、当社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 ..... 48,500千円

1株当たりの金額 ..... 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成17年11月29日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出。

### 2．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書  
平成17年10月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）及び第7号の2（合併契約の締結）の規定に基づく臨時報告書

平成17年10月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成17年10月31日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社 キンレイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 間処 秀一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キンレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キンレイの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社 キンレイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キンレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キンレイの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月31日にキャス・キャピタル・ホールディングス・ワン株式会社と株式交換契約及び合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。